

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2015年3月30日設定）	
運用方針	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてアセアン諸国の株式等（預託証券（DR）を含みます。）に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。マザーファンドの運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。	
主要運用対象	ベビーファンド	アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

アセアン真成長株式ファンド （ラップ向け）

第5期（決算日：2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）」は、去る6月12日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI AC ASEAN Index* （旧名称：MSCI All Countries South East Asia Index） （円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額		
	（分配落）	税金分配	みき騰落中率	期騰落	中率					
（設定日） 2015年3月30日	円 10,000	円 —	円 —	△	% —	% —	% —	百万円 10		
1期(2015年6月10日)	9,801	0	△	2.0	96,516.24	△	2.2	97.4	—	9
2期(2015年12月10日)	8,201	0	△	16.3	79,380.81	△	17.8	95.7	—	121
3期(2016年6月10日)	7,955	0	△	3.0	75,652.23	△	4.7	95.6	—	226
4期(2016年12月12日)	8,318	0		4.6	79,757.44		5.4	96.9	—	234
5期(2017年6月12日)	8,686	0		4.4	84,938.83		6.5	96.7	—	23

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

※2017年1月18日に、MSCI All Countries South East Asia Indexから名称を変更しました。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月12日	円	%		%	%	%
	8,318	—	79,757.44	—	96.9	—
12月末	8,202	△1.4	78,781.02	△1.2	96.7	—
2017年1月末	8,381	0.8	80,973.54	1.5	97.3	—
2月末	8,377	0.7	80,832.71	1.3	96.4	—
3月末	8,560	2.9	83,202.35	4.3	95.9	—
4月末	8,709	4.7	83,574.34	4.8	95.5	—
5月末	8,835	6.2	84,755.69	6.3	78.3	—
(期 末) 2017年6月12日						
	8,686	4.4	84,938.83	6.5	96.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第5期：2016/12/13～2017/6/12）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.4%の上昇となりました。



第5期首： 8,318円
 第5期末： 8,686円
 （既払分配金 0円）
 騰落率： 4.4%

基準価額の主な変動要因

上昇要因	アセアン株式市況が、フィリピンやインドネシア株式市場に牽引されて上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	為替市場において、アセアンの通貨が対円で下落傾向となったことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第5期：2016/12/13～2017/6/12）

◎アセアン株式市況

- ・ 期初には、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが早まるとの見方が強まり、アセアンを含む新興国からの資金流出に対する懸念から、アセアン株式市場は一時的に下落する場面がありました。しかしその後は、トランプ米新政権発足後も堅調さを保つ米国経済を背景に、ダウ工業株30種平均が初めて2万ドルの大台を突破するなど世界の投資センチメントが改善したことから、アセアン株式市場も上昇基調となりました。インドネシアのソブリン格付引き上げに対する期待や、企業決算が好調に推移したことも、株式市場上昇の牽引役となりました。
- ・ 国別では、フィリピンとインドネシアの上昇が大きくなりました。フィリピンは企業の好決算を背景に外国人投資家の買いが上昇に寄与しました。インドネシアは、対ドルでの為替の落ち着きや良好な企業決算に加え、2017年5月に大手格付会社がソブリン格付をジャンク等級から投資適格級に引き上げたことが好感されました。
- ・ アセアンの通貨は、対米ドルでは概ね堅調に推移したものの、円が米ドルを含む主要通貨で上昇したため、対円では概ね下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

- ・ アセアン真成長株式マザーファンド受益証券を通じてアセアン諸国の株式に投資しました。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

基準価額は期首に比べ7.6%の上昇となりました。

- ・ アセアン地域に関しては、人口動態や所得増加を背景に、構造的な個人消費の成長やインフラ投資の増加が期待される中、中長期的な業績成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績成長の確信度も考慮し決定しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させました。期中に、業績減速懸念が高まった銘柄を売却し、業績の改善および拡大が期待できる銘柄への入替を実施しました。
- ・ 個別に銘柄をみると、インドネシアやタイ、マレーシアにおいて内需拡大の恩恵を受けると判断した消費関連銘柄に重点的に投資を行いました。特にインドネシアの小売であるMITRA ADIPERKASA TBK PTは、構造改革に加え安定的な需要拡大が期待できると判断し、期首より高めの組入比率を維持しました。
- ・ 上記投資行動の結果、アセアンの通貨が対円で下落したものの、特にフィリピンとインドネシアにおいて、株式市況が大幅に上昇し全体を牽引したことから、基準価額は上昇しました。

- ・当期の基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（上昇銘柄）

- ・BANK RAKYAT INDONESIA PERSER（インドネシア、銀行）：インドネシアを代表する国有商業銀行でシャリーア（イスラム法）に基づいた銀行業務も提供しています。大手格付会社による同国のソブリン格付の引き上げ期待を背景に海外投資家からの資金流入が株価の上昇に寄与しました。
- ・MY EG SERVICES BHD（マレーシア、ソフトウェア・サービス）：マレーシア政府と個人・企業の間で運転免許・車両登録の電子交付や公共料金の支払いなどのサービスを提供しています。マレーシア政府からのさらなるビジネス獲得期待に加えて、フィリピンにおいて現地企業と合弁会社を設立したことで、中長期的な成長期待も重なり株価が大きく上昇しました。

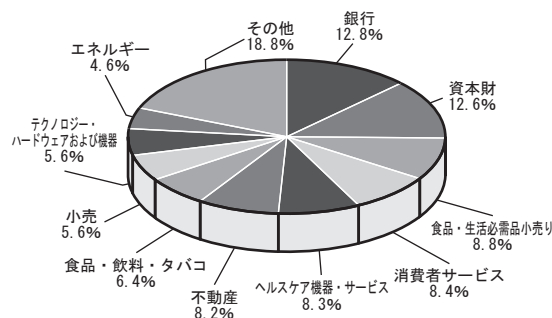
（下落銘柄）

- ・MATAHARI DEPARTMENT STORE TB（インドネシア、小売）：インドネシアにおいて、衣料品、アクセサリ、バッグ、靴、化粧品などを販売する百貨店を運営しています。消費環境が弱いことを背景に業績が想定を下回ったことで株価が下落しました。今後の見通しについても不透明感が残るため全売却としました。

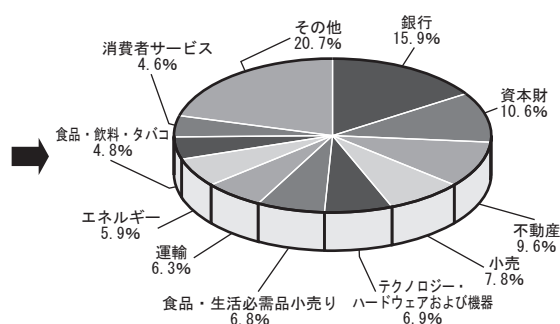
（ご参考）

組入上位10業種

期首（2016年12月12日）



期末（2017年6月12日）

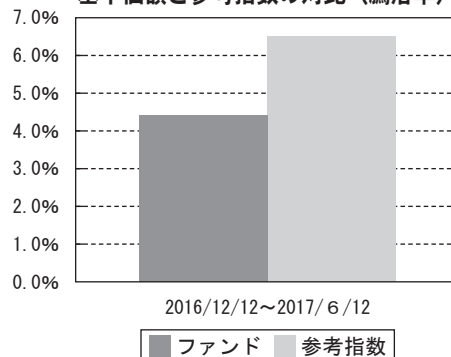


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI AC ASEAN Index（円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期
	2016年12月13日～2017年6月12日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	802

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

◎今後の運用方針

- ・マザーファンドを高位に組み入れる方針です。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・欧米および各国の政治情勢や米国の金融政策および長期金利動向は、引き続きアセアン株式相場の攪乱要因となる可能性が高いと考えます。しかしながら、アセアン地域の实体经济は、域内の政府主導のインフラ投資や安定した物価動向、そして中国をはじめとした世界経済の回復に歩調を合わせ、回復軌道にあります。アセアンの企業業績は、このようなマクロ経済の回復を背景に、着実に増益基調を継続する見込みです。したがって、中期的には企業業績成長やマクロの改善を反映した堅調な相場展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・このような見通しを背景に、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運用を行う方針です。引き続き、消費、インフラ関連銘柄を中心とした銘柄選別に注力し、運用方針に即した銘柄への投資を継続します。
- ・独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、コンセプトとしている将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年12月13日～2017年6月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	39 (35) (2) (2)	0.463 (0.411) (0.026) (0.026)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.299 (0.299)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	10 (10)	0.117 (0.117)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	18 (17) (0) (0)	0.207 (0.206) (0.002) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	92	1.086	
期中の平均基準価額は、8,510円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 21,461	千円 20,810	千口 245,329	千円 248,551

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アセアン真成長株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,249,903千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	927,996千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

<アセアン真成長株式ファンド（ラップ向け）>

該当事項はございません。

<アセアン真成長株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 458	百万円 27	% 5.9	百万円 791	百万円 112	% 14.2

平均保有割合 21.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	688千円
うち利害関係人への支払額 (B)	91千円
(B) / (A)	13.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アセアン真成長株式マザーファンド	千口 247,003	千口 23,135	千円 23,619

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アセアン真成長株式マザーファンド	千円 23,619	% 95.4
コール・ローン等、その他	1,126	4.6
投資信託財産総額	24,745	100.0

(注) アセアン真成長株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(745,661千円)の投資信託財産総額(801,993千円)に対する比率は93.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.23円	1 シンガポールドル=79.65円	1 マレーシアリングギット=25.85円	1 タイバーツ=3.23円
1 フィリピンペソ=2.23円	100インドネシアルピア=0.83円	100ベトナムドン=0.49円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年6月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	24,745,491
コール・ローン等	1,126,362
アセアン真成長株式マザーファンド(評価額)	23,619,129
(B) 負債	1,069,875
未払信託報酬	1,066,257
未払利息	2
その他未払費用	3,616
(C) 純資産総額(A - B)	23,675,616
元本	27,256,567
次期繰越損益金	△ 3,580,951
(D) 受益権総口数	27,256,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,686円

<注記事項>

- ①期首元本額 282,441,269円
 期中追加設定元本額 54,158,645円
 期中一部解約元本額 309,343,347円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8686円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,580,951円です。

③分配金の計算過程

項 目	2016年12月13日～ 2017年6月12日
費用控除後の配当等収益額	154,724円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	747,632円
収益調整金額	594,355円
分配準備積立金額	691,072円
当ファンドの分配対象収益額	2,187,783円
1万口当たり収益分配対象額	802円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況（2016年12月13日～2017年6月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 49
受取利息	1
支払利息	△ 50
(B) 有価証券売買損益	1,972,278
売買益	13,209,066
売買損	△11,236,788
(C) 信託報酬等	△ 1,069,873
(D) 当期損益金(A + B + C)	902,356
(E) 前期繰越損益金	691,072
(F) 追加信託差損益金	△ 5,174,379
(配当等相当額)	(520,420)
(売買損益相当額)	(△ 5,694,799)
(G) 計(D + E + F)	△ 3,580,951
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	△ 3,580,951
追加信託差損益金	△ 5,174,379
(配当等相当額)	(594,355)
(売買損益相当額)	(△ 5,768,734)
分配準備積立金	1,593,428

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アセアン真成長株式マザーファンド

《第6期》決算日2017年6月12日

[計算期間：2016年12月13日～2017年6月12日]

「アセアン真成長株式マザーファンド」は、6月12日に第6期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	アセアン諸国の株式等（預託証書（DR）を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。株式等への投資にあたっては、事業の安定性・成長性等に着目して銘柄選定を行います。株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、三菱UFJ国際投信の香港現地法人であるMitsubishi UFJ Investment Services (HK) Limitedから投資助言を受け、三菱UFJ国際投信が運用します。
主 要 運 用 対 象	アセアン諸国の株式等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI AC ASEAN Index* (旧名称: MSCI All Countries South East Asia Index) (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2015年6月10日)	10,882	0.5	96,516.24	△ 2.8	97.6	—	1,878
3期(2015年12月10日)	9,257	△14.9	79,380.81	△17.8	95.9	—	1,209
4期(2016年6月10日)	9,029	△ 2.5	75,652.23	△ 4.7	96.0	—	1,127
5期(2016年12月12日)	9,490	5.1	79,757.44	5.4	97.1	—	1,060
6期(2017年6月12日)	10,209	7.6	84,938.83	6.5	96.9	—	779

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI AC ASEAN Indexとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5ヵ国の株式で構成されています。MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース) は、MSCI AC ASEAN Indexをもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI AC ASEAN Indexに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

※2017年1月18日に、MSCI All Countries South East Asia Indexから名称を変更しました。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	MSCI AC ASEAN Index (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2016年12月12日	円	%		%	%	%
	9,490	—	79,757.44	—	97.1	—
12月末	9,362	△1.3	78,781.02	△1.2	96.9	—
2017年1月末	9,575	0.9	80,973.54	1.5	97.5	—
2月末	9,578	0.9	80,832.71	1.3	96.6	—
3月末	9,796	3.2	83,202.35	4.3	96.1	—
4月末	9,975	5.1	83,574.34	4.8	95.7	—
5月末	10,138	6.8	84,755.69	6.3	78.5	—
(期 末) 2017年6月12日	10,209	7.6	84,938.83	6.5	96.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

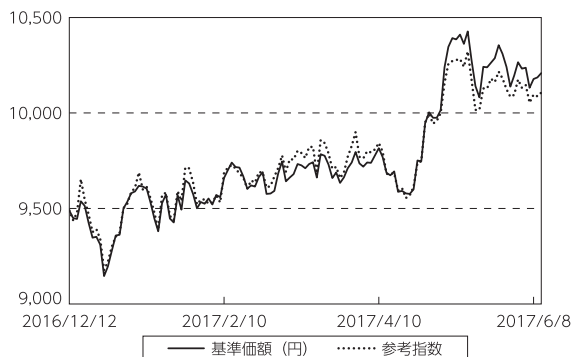
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.6%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎アセアン株式市況

- ・ 期初には、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが早まるとの見方が強まり、アセアンを含む新興国からの資金流出に対する懸念から、アセアン株式市場は一時的に下落する場面がありました。しかしその後は、トランプ米新政権発足後も堅調さを保つ米国経済を背景に、ダウ工業株30種平均が初めて2万ドルの大台を突破するなど世界の投資センチメントが改善したことから、アセアン株式市場も上昇基調となりました。インドネシアのソブリン格付引き上げに対する期待や、企業決算が好調に推移したことも、株式市場上昇の牽引役となりました。
- ・ 国別では、フィリピンとインドネシアの上昇が大きくなりました。フィリピンは企業の好決算を背景に外国人投資家の買いが上昇に寄与しました。インドネシアは、対ドルでの為替の落ち着きや良好な企業決算に加え、2017年5月に大手格付会社がソブリン格付をジャンク等級から投資適格級に引き上げたことが好感されました。
- ・ アセアンの通貨は、対米ドルでは概ね堅調に推

移したものの、円が米ドルを含む主要通貨で上昇したため、対円では概ね下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・アセアン地域に関しては、人口動態や所得増加を背景に、構造的な個人消費の成長やインフラ投資の増加が期待される中、中長期的な業績成長性を重視した銘柄選定を行いました。また、個別銘柄の組入比率は業績成長の確信度も考慮し決定しました。
- ・組入銘柄数は、概ね50銘柄程度で推移させました。期中に、業績減速懸念が高まった銘柄を売却し、業績の改善および拡大が期待できる銘柄への入替を実施しました。
- ・個別に銘柄をみると、インドネシアやタイ、マレーシアにおいて内需拡大の恩恵を受けると判断した消費関連銘柄に重点的に投資を行いました。特にインドネシアの小売であるMITRA ADIPERKASA TBK PTは、構造改革に加え安定的な需要拡大が期待できると判断し、期首より高めの組入比率を維持しました。
- ・上記投資行動の結果、アセアンの通貨が対円で下落したものの、特にフィリピンとインドネシアにおいて、株式市況が大幅に上昇し全体を牽引したことから、基準価額は上昇しました。
- ・当期の基準価額に影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

(上昇銘柄)

- ・BANK RAKYAT INDONESIA PERSER(インドネシア、銀行)：インドネシアを代表する国有商業銀行でシャリーア（イスラム法）に基づいた銀行業務も提供しています。大手格付会社による同国のソブリン格付の引き上げ期待を背景に海外投資家からの資金流入が株価の上昇に寄与しました。
- ・MY EG SERVICES BHD（マレーシア、ソフトウェア・サービス）：マレーシア政府と個人・企業の間で運転免許・車両登録の電子交付や公共料金の支払いなどのサービスを提供しています。マ

レーシア政府からのさらなるビジネス獲得期待に加えて、フィリピンにおいて現地企業と合弁会社を設立したことで、中長期的な成長期待も重なり株価が大きく上昇しました。

(下落銘柄)

- ・MATAHARI DEPARTMENT STORE TB(インドネシア、小売)：インドネシアにおいて、衣料品、アクセサリー、バッグ、靴、化粧品などを販売する百貨店を運営しています。消費環境が弱いことを背景に業績が想定を下回ったことで株価が下落しました。今後の見通しについても不透明感が残るため全売却としました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・欧米および各国の政治情勢や米国の金融政策および長期金利動向は、引き続きアセアン株式相場の攪乱要因となる可能性が高いと考えます。しかしながら、アセアン地域の実体経済は、域内の政府主導のインフラ投資や安定した物価動向、そして中国をはじめとした世界経済の回復に歩調を合わせ、回復軌道にあります。アセアンの企業業績は、このようなマクロ経済の回復を背景に、着実に増益基調を継続する見込みです。したがって、中期的には企業業績成長やマクロの改善を反映した堅調な相場展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・このような見直しを背景に、安定して成長を遂げる企業群に着目したファンド運用を行う方針です。引き続き、消費、インフラ関連銘柄を中心とした銘柄選別に注力し、運用方針に即した銘柄への投資を継続します。
- ・独自開発のスクリーニングモデルを活用しつつ、財務分析などの定量調査、企業訪問をはじめとする定性調査を実施し、コンセプトとしている将来にわたって安定して事業が成長すると見込まれる銘柄の選定を行うことで、中長期的な値上がり益の獲得をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 32 (32)	% 0.331 (0.331)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	12 (12)	0.127 (0.127)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	22 (22) (0)	0.226 (0.226) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	66	0.684	
期中の平均基準価額は、9,737円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 —	千アメリカドル —	百株 27	千アメリカドル 162
	シンガポール	9,106 (2,022)	千シンガポールドル 2,006 (—)	19,997	千シンガポールドル 2,682
	マレーシア	10,894 (5,193)	千マレーシアリンギット 3,776 (—)	29,825	千マレーシアリンギット 7,685
国	タイ	13,868 (947)	千タイバーツ 17,849 (—)	27,534	千タイバーツ 38,392
	フィリピン	7,934	千フィリピンペソ 19,378	10,076	千フィリピンペソ 44,100
	インドネシア	34,747	千インドネシアルピア 11,917,830	64,219	千インドネシアルピア 16,421,466

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,249,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	927,996千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	458	27	5.9	791	112	14.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,284千円
うち利害関係人への支払額 (B)	413千円
(B) / (A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	27	—	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	27	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< - % >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	506	381	406	32,410	銀行	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	—	691	216	17,226	資本財	
CAPITALAND LTD	876	636	228	18,236	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	186	247	511	40,763	銀行	
KEPPEL CORP LTD	608	473	303	24,149	資本財	
VENTURE CORP LTD	—	160	200	15,930	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	—	483	182	14,503	資本財	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	852	—	—	—	電気通信サービス	
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	2,594	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SHENG SIONG GROUP LTD	2,839	1,980	194	15,455	食品・生活必需品小売り	
SINGAPORE O&G LTD	1,985	1,868	125	9,968	ヘルスケア機器・サービス	
JUMBO GROUP LTD	4,084	—	—	—	消費者サービス	
SECURA GROUP LTD	3,611	—	—	—	商業・専門サービス	
VALUETRONICS HOLDINGS LTD	—	2,353	203	16,211	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	18,141	9,272	2,571	204,855	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	10	—	< 26.3 % >	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
GENTING MALAYSIA BHD	—	1,237	705	18,226	消費者サービス	
KPJ HEALTHCARE BERHAD	1,222	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
HAP SENG CONSOLIDATED	1,099	—	—	—	資本財	
PADINI HOLDINGS BERHAD	—	1,077	389	10,078	小売	
GENTING PLANTATIONS BHD	852	369	410	10,606	食品・飲料・タバコ	
GLOBETRONICS TECHNOLOGY BHD	—	772	485	12,552	半導体・半導体製造装置	
MY EG SERVICES BHD	3,902	1,959	427	11,039	ソフトウェア・サービス	
DIALOG GROUP BHD	5,654	—	—	—	エネルギー	
QL RESOURCES BHD	2,306	1,110	537	13,887	食品・飲料・タバコ	
ECONPILE HOLDINGS BHD	—	1,350	322	8,340	資本財	
UZMA BHD	—	1,849	314	8,125	エネルギー	
SCIENTEX BHD	—	605	503	13,027	素材	
INARI AMERTRON BHD	3,082	1,749	367	9,497	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
V. S. INDUSTRY BERHAD	4,175	2,092	418	10,815	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TIONG NAM LOGISTICS HOLDINGS	1,656	—	—	—	運輸	
SALUTICA BHD	4,929	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HAI-O ENTERPRISE BHD	—	970	381	9,854	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	28,877	15,139	5,263	136,051	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	12	—	< 17.4 % >	
(タイ)			千タイバーツ			
CP ALL PCL-NVDR	1,240	1,204	7,464	24,111	食品・生活必需品小売り	
SIAM COMMERCIAL BANK P-NVDR	529	304	4,666	15,072	銀行	
PTT PCL-NVDR	316	189	7,238	23,381	エネルギー	
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	106	934	4,156	13,424	運輸	
THAI OIL PCL-NVDR	419	—	—	—	エネルギー	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ)	百株	百株	千タイバーツ	千円		
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	1,407	—	—	—	消費者サービス	
MK RESTAURANTS GROUP - NVDR	562	412	2,430	7,851	消費者サービス	
ROBINSON PCL-NVDR	486	387	2,263	7,312	小売	
BEAUTY COMMUNITY PCL-NVDR	—	3,310	3,707	11,974	小売	
CHULARAT HOSPITAL PCL-NVDR	24,554	10,457	2,509	8,106	ヘルスケア機器・サービス	
PYLON PCL-NVDR	—	1,789	2,343	7,569	資本財	
CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR	1,621	987	2,689	8,687	資本財	
ASIA SERMKIJ LEASING-NVDR	2,709	—	—	—	各種金融	
FORTH SMART SERVICE PCL-NVDR	1,698	2,112	4,012	12,961	ソフトウェア・サービス	
SRI SAWAD POWER 1979 PCL-NVDR	—	843	4,472	14,447	各種金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35,647 12	22,928 12	47,956 —	154,900 <19.9%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	2,535	3,101	12,993	28,974	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	911	792	8,383	18,695	運輸	
JOLLIBEE FOODS CORP	759	179	3,867	8,623	消費者サービス	
GT CAPITAL HOLDINGS INC	76	—	—	—	各種金融	
D&L INDUSTRIES INC	—	4,291	5,277	11,769	素材	
NICKEL ASIA CORP	5,384	—	—	—	素材	
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN	1,444	603	5,290	11,797	食品・生活必需品小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,109 6	8,967 5	35,812 —	79,861 <10.2%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	—	8,528	3,692,624	30,648	電気通信サービス	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	4,154	2,663	3,828,062	31,772	銀行	
UNITED TRACTORS TBK PT	—	606	1,605,900	13,328	エネルギー	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	821	456	2,168,280	17,996	家庭用品・パーソナル用品	
PAKUWON JATI TBK PT	45,247	31,954	1,933,217	16,045	不動産	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	11,683	11,155	1,422,262	11,804	食品・飲料・タバコ	
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	12,639	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	5,581	3,839	2,418,570	20,074	小売	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	13,401	10,007	1,090,763	9,053	不動産	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	6,267	1,717,158	14,252	メディア	
WJAYA KARYA PERSERO TBK PT	9,732	—	—	—	資本財	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,689	—	—	—	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	104,947 9	75,475 9	19,876,837 —	164,977 <21.2%>	
(ベトナム)			千ベトナムドン			
GEMADEPT CORP	750	750	3,142,500	15,398	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	750 1	750 1	3,142,500 —	15,398 <2.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	199,499 49	132,532 49	—	756,045 <96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 756,045	% 94.3
コール・ローン等、その他	45,948	5.7
投資信託財産総額	801,993	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(745,661千円)の投資信託財産総額(801,993千円)に対する比率は93.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.23円	1 シンガポールドル=79.65円	1 マレーシアリングgit=25.85円	1 タイバーツ=3.23円
1 フィリピンペソ=2.23円	100 インドネシアルピア=0.83円	100 ベトナムドン=0.49円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

○損益の状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	812,114,183
コール・ローン等	44,652,663
株式(評価額)	756,045,801
未収入金	10,121,106
未収配当金	1,294,613
(B) 負債	32,179,161
未払金	29,604,114
未払解約金	2,574,980
未払利息	67
(C) 純資産総額(A-B)	779,935,022
元本	763,940,239
次期繰越損益金	15,994,783
(D) 受益権総口数	763,940,239口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,209円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,560,054
受取配当金	13,288,030
受取利息	152
その他収益金	278,830
支払利息	△ 6,958
(B) 有価証券売買損益	60,487,851
売買益	121,915,830
売買損	△ 61,427,979
(C) 保管費用等	△ 2,242,933
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,804,972
(E) 前期繰越損益金	△ 57,057,027
(F) 追加信託差損益金	△ 216,482
(G) 解約差損益金	1,463,320
(H) 計(D+E+F+G)	15,994,783
次期繰越損益金(H)	15,994,783

<注記事項>

- ①期首元本額 1,117,750,982円
期中追加設定元本額 103,051,649円
期中一部解約元本額 456,862,392円
また、1口当たり純資産額は、期末10,209円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

海外株式セレクション(ラップ向け)	50,078,965円
アセアン真成長株式ファンド	656,728,737円
アセアン真成長株式ファンド(ラップ向け)	23,135,596円
アドバンスト・バランスⅠ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	5,323,152円
アドバンスト・バランスⅡ(FOFs用)(適格機関投資家限定)	28,673,789円
合計	763,940,239円

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。